第１号様式（第３条関係）

空家等管理活用支援法人指定（更新）申請書

|  |
| --- |
| 年　月　日  （宛先）京都市長  （法人の住所）  （法人の名称又は称号）  （代表者氏名）  （事務所又は営業所の所在地）  空家等対策の推進に関する特別措置法（平成２６年法律第１２７号。以下「法」という。）第２３条第１項の規定による空家等管理活用支援法人の指定（更新）を受けたいので、下記のとおり、誓約事項を誓約のうえ申請します。  記  １　誓約事項  ⑴　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者でないこと。  ⑵　役員のうちに次のいずれかに該当する者がないこと。  ア　未成年者  イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  ウ　禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者  エ　心身の故障により業務を適正に遂行することができない者  ２　空家等管理活用支援法人として行おうとする業務  □　空家等の所有者等その他空家等の管理又は活用を行おうとする者に対し、当該空家等の管理又は活用の方法に関する情報の提供又は相談その他の当該空家等の適切な管理又はその活用を図るために必要な援助  □　委託に基づく、定期的な空家等の状態の確認、空家等の活用のために行う改修その他の空家等の管理又は活用のため必要な事業又は事務  □　委託に基づく、空家等の所有者等の探索  □　空家等の管理又は活用に関する調査研究  □　空家等の管理又は活用に関する普及啓発  □　その他空家等の管理又は活用を図るために必要な事業又は事務 |

（裏面に続く）

|  |
| --- |
| ３　添付書類  ☑　定款  ☑　登記事項証明書  ☑　役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面  ☑　法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面  ☑　法第２４条各号に規定する業務に関する計画書（業務の方法、人員の配置、個人情報の保護その他業務を適正に遂行するために講じる措置等を記載したもの）  ☑　これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書面  □　納税証明書（国税及び京都市税）（京都市税については該当ない場合は不要）  □　京都市の水道料金・下水道使用料納付証明書（該当ない場合は不要）  □　前各号に掲げるもののほか、支援法人の業務に関し参考となる書類 |

※　該当する□に　印を記入してください。